



TOKIO MARINE  
ASSET MGT

2021年1月21日

## ～日銀金融政策決定会合（2021年1月）～

大方の予想通り、現状維持を決定

東京海上アセットマネジメント  
投信情報部 岡 圭佑

### 大方の予想通り、現状維持を決定

1月20、21日の金融政策決定会合において、日銀は市場の大方の予想通り、YCC（イールドカーブ・コントロール）や、国債・ETF等を含む資産買入れの方針など、現行の金融政策に関して現状維持を決定した。

### 2021年度の経済見通しを上方修正

同時に公表された「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）では、2020年度の実質GDP見通し（中央値）は微調整にとどまったが、2021年度については政府の経済対策の効果などを映じて10月時点の+3.6%から、+3.9%へ上方修正した（図表1）。なお、景気の基調判断は「引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している」とし、前回対比で「基調として」の文言が追加された。新型コロナウイルスの感染拡大や11都道府県を対象とした緊急事態宣言による景気下振れの可能性に含みをもたせた格好だ。

物価の見通しは、「Go To トラベル事業」の期間延長に伴い物価下押し圧力が続く点を指摘しつつも据え置かれた（図表2）。

### 3月の会合で点検結果を公表

黒田総裁は12月の会合後の記者会見で、経済・物価への下押し圧力が長期間継続すると予想される状況を踏まえ、2%の物価目標を実現する観点から、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行い、3月の会合を目途に結果を公表することを表明したが、今回の会合では点検の内容に関する示唆は示されなかった。

同会見で黒田総裁は「持続性」を強調しており、3月の会合では持続性の観点からの見直しが実施される可能性が高いと考えられる。持続が困難な政策として、まずETFとJ-REITの買入れが挙げられる。特に、ETFについては日銀が事実上の筆頭株主となる企業が続出するなど、株式市場に与える歪みが再三指摘されてきた。また、株高の局面で年間12兆円を上限にETFを買い入れる必要性は乏しい。そのほか、1月16日に時事通信が「マイナス0.2%からプラス0.2%程度に抑えてきた金利の変動幅を拡大する可能性がある」と報じたことも市場で注目されている。今回の点検は金融市場に与える影響が軽視できないだけに、3月の会合への注目が高まるだろう。

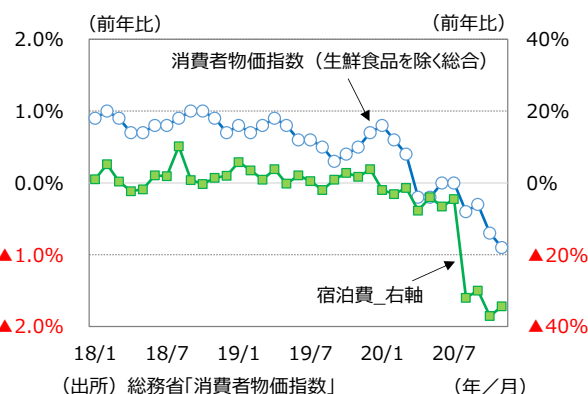
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

【図表1 政策委員の経済見通し】

(前年度比、%)			
	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費税率引き 上げ・教育無償化政策 の影響を除くケース
2020年度	▲5.7~▲5.4 <▲5.6>	▲0.7~▲0.5 <▲0.5>	▲0.8~▲0.6 <▲0.6>
10月見通し	▲5.6~▲5.3 <▲5.5>	▲0.7~▲0.5 <▲0.6>	▲0.8~▲0.6 <▲0.7>
2021年度	+3.3~+4.0 <+3.9>		+0.3~+0.5 <+0.5>
10月見通し	+3.0~+3.8 <+3.6>		+0.2~+0.6 <+0.4>
2022年度	+1.5~+2.0 <+1.8>		+0.7~+0.8 <+0.7>
10月見通し	+1.5~+1.8 <+1.6>		+0.4~+0.7 <+0.7>

(注) <> 内は政策委員見通しの中央値  
(出所) 日本銀行

【図表2 消費者物価指数の推移】  
2018年1月～2020年11月



## 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

## 投資信託に係る費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.3% (税込)**
  - 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 **上限0.5%**
  - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **年率上限2.035% (税込)**  
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
  - その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

### <ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

## 東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016  
(土日祝日・年末年始を除く 9:00~17:00)

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。